



2021年2月22日

## 「サンドダラー」導入のバハマの事情

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 研究員 潮田玲子

昨年10月20日、バハマ中央銀行（以下、中銀）はリテール向けに中銀デジタル通貨（以下、CBDC）「サンドダラー」の発行を開始した。ブロックチェーン<sup>1</sup>を活用した世界初のCBDCで、利用者の取引内容は中銀が記録・管理するため、すべての取引が追跡（モニタリング）可能である。

サンドダラーは「バハマ・ドルのデジタル版」としての位置づけで、国内でのみ利用可能である。利用者は、中銀が認可した金融機関（AFI）のホームページよりeウォレット（デジタルウォレット）開設用アプリをモバイル端末にダウンロードし、バハマ・ドル<sup>2</sup>と1:1で両替する。利用額が少額（保有上限額500ドル、ひと月あたりの取引上限額1,500ドルまで）であれば、本人確認資料や銀行口座とのリンクを必要としない。サンドダラー決済の加盟店での支払いや個人間の送金はQRコードの読み取りまたは取引先名の指定等で行われる。送金手数料は安く設定され、個人間は無料である。

サンドダラーの約一週間後に発行・運用開始したカンボジア「バコン」<sup>3</sup>との違いとして、①モバイル端末がない者向けにカード型のウォレットがあること、②事前にeウォレットに設定した金額の範囲内でオフライン決済が可能であること<sup>4</sup>、等が挙げられるが（次頁図表1）、これらからはバハマがCBDCを導入した独自の事情がみられる。

<sup>1</sup> ブロックチェーンとは、「一定期間の取引データをブロック単位にまとめ、複数のコンピューター同士で検証し合いながら正しい記録をチェーン（鎖）のようにつなぎ蓄積する仕組み」を指す。

<sup>2</sup> バハマの法定通貨バハマ・ドルは、米ドルに1:1でペッグされている（固定相場制）。

<sup>3</sup> 「カンボジア『バコン』導入の目的と今後」<https://www.iima.or.jp/docs/column/2020/ei2020.57.pdf> 参照。

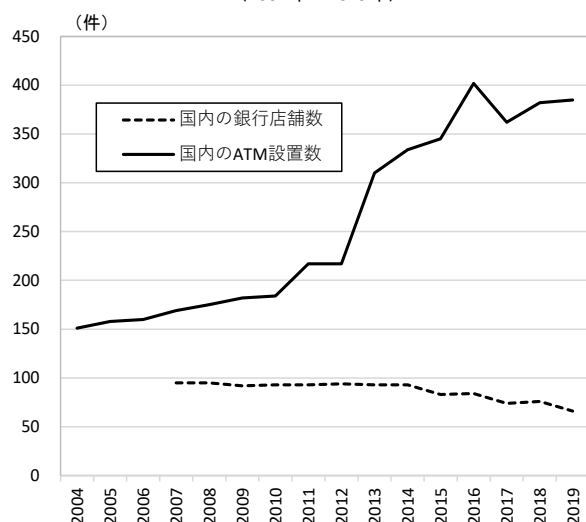
<sup>4</sup> 自然災害等で通信が途絶えても利用できるメリットがある。通信が復旧すると、ウォレット情報等が更新される。

図表1 バハマ「サンドダラー」とカンボジア「バコン」の比較

	サンドダラー	バコン
発行者	バハマ中央銀行に限る	カンボジア中央銀行に限る
発行日	2020年10月20日	2020年10月28日
利用者による利用開始のための作業	中銀が認可した金融機関独自のアプリを各HPよりモバイル端末にダウンロードし、eウォレットを開設。eウォレットの代わりにカード型のウォレットもある。	App StoreやGoogle Playストアより「バコン」アプリをモバイル端末にダウンロードし、バコン口座を開設
本人確認および銀行口座の要否	否（ただし取扱金額の上限あり）	否（ただし取扱金額の上限あり）
CBDCの取得方法	バハマ・ドルの現金、預金との交換（1:1） 銀行口座とリンクしたeウォレット保有者であれば、サンドダラーから外貨への両替も可。	米ドル現金、リエル現金からの交換に限る
可能な取引	売買決済、国内送金（取引相手のeウォレットのQRコードや名義等を通じて）	売買決済、国内送金（取引相手のバコン口座のQRコードや携帯電話番号を通じて）
CBDCを利用した取引情報の管理者	バハマ中央銀行	カンボジア中央銀行
決済手数料、送金手数料	無料（個人間）	無料
付利	なし	なし
国外での利用、国際送金	不可	不可
他キャッシュレス決済手段との関係	現時点で制約なし	中銀は今後、新たな決済手段を認可しない方針
オフライン決済の可否	可	不可
CBDCの位置づけ	「バハマ・ドルのデジタル版」	「あくまでCBDCと決済システムのハイブリッド」
発行国の1人当たりの名目GDP	34,583米ドル相当（IMF、2018年）	1,504米ドル相当（IMF、2018年）
導入の目的	コスト削減、銀行サービスの利用向上、アンチ・マネロン対策の強化	金融包摂、脱ドル化
米ドルとの関係	1:1のベッグ制（固定相場制）	ドル化

人口が約40万人のバハマは700以上の小島から成り、離れた場所への現金のデリバリー・コストがかかる。そのうえ銀行の店舗数が2019年までの10年で約3割減少したことで、物理的に国民による銀行サービスのアクセスは低下した（図表2、図表3）。国民1人当たりの名目GDPは高く口座保有率もモバイル保有率も約100%だが、日常的にオンラインで銀行サービスを利用する頻度は低い<sup>5</sup>。また、同国は自然災害の影響も受けやすく、2019年9月にはハリケーン「ドリアン」の被害で銀行店舗・ATMや通信網が損傷し、現在も未だ復旧中であつたりそのまま店舗閉鎖に至つたりした。

図表2 銀行店舗・ATMの推移  
(2004年～2019年)



(資料) 国際通貨基金 (IMF) よりIIMA作成

図表3 バハマと日本の比較 (2019年時点)

	1,000km <sup>2</sup> あたりの銀行支店数	1,000km <sup>2</sup> あたりのATM設置数
バハマ	7店舗	38台
日本	102店舗	375台

	人口1,000人あたりの預金口座数	人口100人あたりのモバイル(携帯電話)申込件数
バハマ	1,396	109件
日本	7,156	139件

(資料) 世界銀行、IMFデータよりIIMA作成

<sup>5</sup> サンドダラー開発に向けたエグゾーマ島（国内平均よりも銀行サービスへのアクセス率やモバイル保有率が高い）の住民に対する銀行オンラインサービスの利用に関する聞き取り調査（2019年7月実施）によると、モバイル保有者の半数がオンライン取引を過去半年間に一度も実施したことがないという。

このため中銀はサンドダラー発行を通じ、①現金のデリバリー・コストの削減、②国民による銀行サービスへのアクセス向上、③中銀による管理・モニタリングを通じたアンチ・マネーロンダリング対策の強化、等の効果を期待している<sup>6</sup>。

足元の課題は、AFI ごとに異なる決済プラットフォームをもつ e ウォレット間の相互運用性を可能にすることである。中銀が示すクロスプラットフォームの目途は今年の上旬だが、その開発計画は各 AFI に委ねられている。また中銀は、銀行のオンラインサービス利用向上に向けて、デジタル取引に対する国民のセキュリティ意識を促進させる公教育を実施する計画である。

サンドダラーの発行は 2000 年代初めからのバハマの「決済システム近代化イニシアティブ (Payment System Modernization Initiative)」の一環である。今後もより効率的な決済サービスを目指しシステム開発は続けられる見込みであり、引き続き動向を注視していく必要がある。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

<sup>6</sup> なお、同国のキャッシュレス化の一環として、2020 年にバハマ財務省が国内の商業銀行と今後 5 年間で小切手の使用を 80%、国内における現金の使用を 50%削減することに合意した一方で、中銀は「現金を廃止する計画はない」と述べている。